

令和2年度  
地方公会計制度  
による財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



井原市総務部財政課

令和4年3月

## 目次

はじめに. . . . .	1
財務書類について. . . . .	2
財務書類の作成範囲、作成基準. . . . .	3
財務書類の分析	
I 貸借対照表 . . . . .	5
II 行政コスト計算書. . . . .	13
III 純資産変動計算書. . . . .	18
IV 資金収支計算書. . . . .	19
総括. . . . .	22
【参考】	
勘定科目用語解説. . . . .	23
全体会計・連結会計財務書類. . . . .	31

○はじめに

## 「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

## 「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成19年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また、公共施設等の管理・運営への活用に繋がりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## ○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

### ・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。

資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。

負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。

資産の部と負債・純資産の部で左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

### ・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や公共施設の維持管理に係る経費、人件費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税収等)の状況を示すものです。

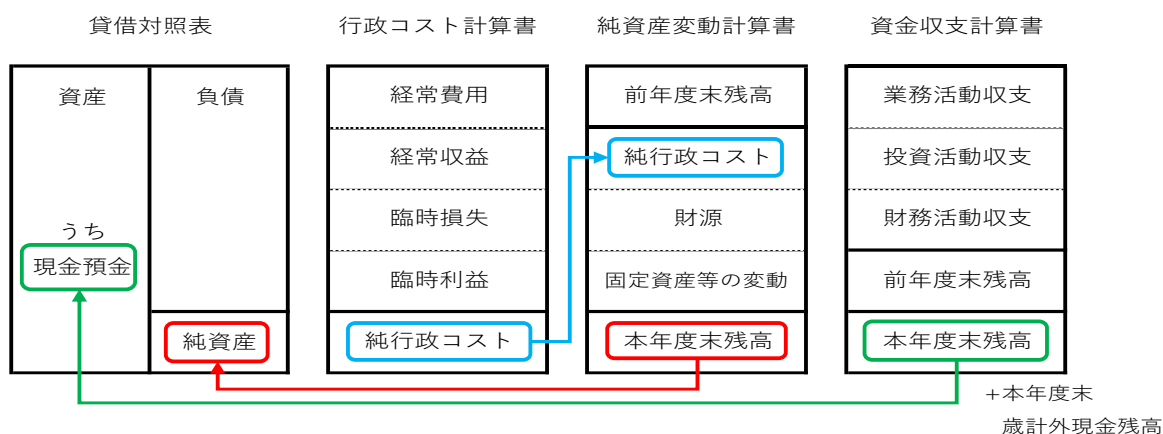
### ・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

### ・資金収支計算書とは

一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

【財務書類4表の相互関係】

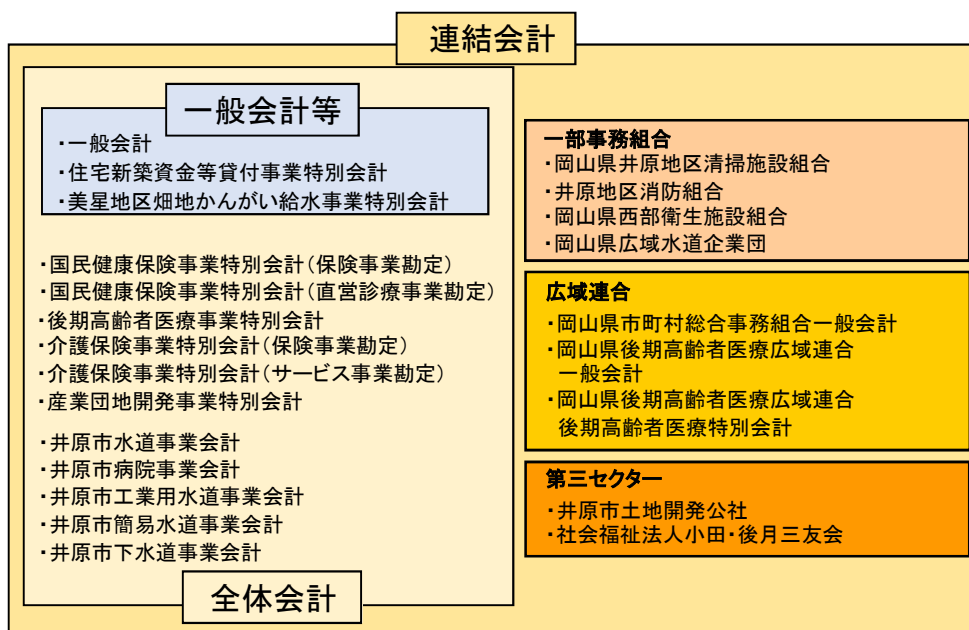


## ○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

この資料では一般会計等の財務書類についてのみ、説明と分析を行っています。

※四捨五入して表示をしているため合計金額が一致しない場合があります。



※井原市簡易水道事業会計及び井原市下水道事業会計は、公営企業へ移行が完了したため、令和2年度より連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て連結の対象としています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体が連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

## ○作成基準

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和3年3月31日現在 住民基本台帳人口 39,159人

(参考 令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口 39,672人)



## ○財務書類の分析

### I 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

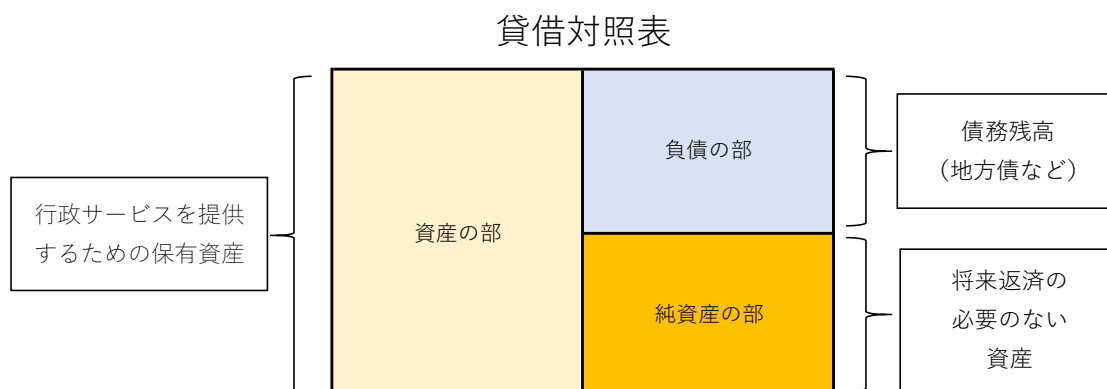
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」はこれまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、将来返済の必要のない資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方といいます。



## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	116,259,356	117,550,681	△ 1,291,325	固定負債 (C)	20,502,403	19,214,452	1,287,951
有形固定資産 (a) ㉗	107,549,505	108,270,889	△ 721,384	地方債 ㉘	17,797,010	16,391,527	1,405,483
事業用資産	33,542,364	32,230,583	1,311,781	うち臨時財政対策債	7,943,666	9,308,583	△ 1,364,917
土地 ㉙	20,797,588	20,747,011	50,577	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,705,024	2,821,868	△ 116,844
建物 ㉚	35,677,168	32,311,883	3,365,285	損失補償等引当金	368	1,057	△ 689
建物減価償却累計額(△) ㉛	23,668,335	23,475,204	193,131	その他	-	-	-
工作物	657,920	375,589	282,331	流動負債 (D)	2,371,797	2,299,904	71,893
工作物減価償却累計額(△) ㉜	59,027	37,639	21,388	1年内償還予定地方債 ㉝	1,883,319	1,803,612	79,707
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	767,941	753,645	14,296
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	196,500	202,219	△ 5,719
その他	-	-	-	預り金	291,969	294,073	△ 2,104
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	8	1	7
建設仮勘定 ㉞	137,050	2,308,943	△ 2,171,893	負債合計 (β)=(C)+(D)	<b>22,874,200</b>	21,514,356	1,359,844
インフラ資産	73,738,110	75,769,465	△ 2,031,355	【純資産の部】			
土地 ㉟	177,213	143,516	33,697	固定資産等形成分	123,224,902	125,043,270	△ 1,818,368
建物	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 22,292,036	△ 21,042,158	△ 1,249,878
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物 ㊱	236,155,574	234,378,586	1,776,988				
工作物減価償却累計額(△) ㊲	162,689,235	159,398,743	3,290,492				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定 ㊳	94,557	646,105	△ 551,548				
物品 ㊴	1,137,963	1,214,758	△ 76,795				
物品減価償却累計額(△) ㊵	868,931	943,917	△ 74,986				
無形固定資産 (b)	81,419	113,079	△ 31,660				
ソフトウェア	81,419	113,079	△ 31,660				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	8,628,432	9,166,713	△ 538,281				
投資及び出資金	808,009	806,400	1,609				
有価証券	49,465	49,429	36				
出資金	758,544	756,972	1,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	233,707	259,229	△ 25,522				
長期貸付金	325,871	317,016	8,855				
基金	7,277,283	7,798,437	△ 521,154				
減債基金	-	-	-				
その他	7,277,283	7,798,437	△ 521,154				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	16,438	14,370	2,068				
流動資産 (B)	7,547,708	7,964,788	△ 417,080				
現金預金	537,680	420,292	117,388				
未収金	43,293	50,323	△ 7,030				
短期貸付金	4,210	2,131	2,079				
基金	6,961,336	7,490,458	△ 529,122				
財政調整基金	6,218,632	6,671,170	△ 452,538				
減債基金	742,704	819,288	△ 76,584				
棚卸資産	4,695	4,695	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	3,504	3,112	392	純資産合計 (γ)	<b>100,932,865</b>	104,001,113	△ 3,068,248
資産合計 (α)=(A)+(B)	<b>123,807,065</b>	125,515,469	△ 1,708,404	負債及び純資産合計 (β)+(γ)	<b>123,807,065</b>	125,515,469	△ 1,708,404



## (2)貸借対照表の分析

### ①前年度比較

令和元年度と比べ、資産合計は約17億1千万円減少、負債合計は約13億6千万円増加し、その結果、純資産合計は約30億7千万円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### 資産の部 $\Delta 1,708,404$

固定資産 ( $\Delta 1,291,325$ )

有形固定資産/事業用資産/建物	井原中学校建設事業	(+2,510,000)
〃 / 〃 /建物減価償却累計額	減価償却費(市役所本庁舎、井原体育館等)	( $\Delta 570,000$ )
〃 / 〃 /工作物	井原中学校付属設備整備	(+240,000)
〃 / 〃 /工作物減価償却累計額	減価償却費(市民会館太陽光発電システム等)	( $\Delta 20,000$ )
〃 / 〃 /建設仮勘定	田中美術館建設事業	(+80,000)
〃 /インフラ資産/工作物	地域情報通信基盤再構築事業	(+570,000)
〃 /インフラ資産/工作物減価償却累計額	減価償却費(道路・公園等)	( $\Delta 3,290,000$ )
〃 /インフラ資産/建設仮勘定	道路災害復旧	( $\Delta 360,000$ )

流動資産 ( $\Delta 417,080$ )

基金/財政調整基金	産業団地開発事業による取崩額の増加	( $\Delta 450,000$ )
基金/減債基金	公債費へ充当	( $\Delta 80,000$ )

#### 負債の部 $+1,359,844$

固定負債 (+1,287,951)

地方債	井原中学校建設事業等へ充当	(+430,000)
退職手当引当金	退職手当総額の減少	( $\Delta 120,000$ )

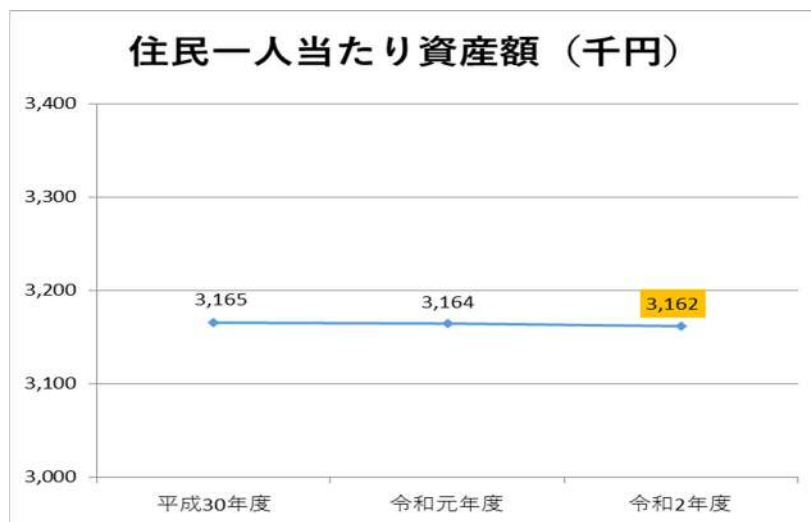
流動負債 (+71,893)

1年内償還予定地方債	合併特例債(井原中学校建設等)等の元金償還開始	(+80,000)
------------	-------------------------	-----------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

123,807,065 千円 ÷ 39,159 人 = 3,162 千円

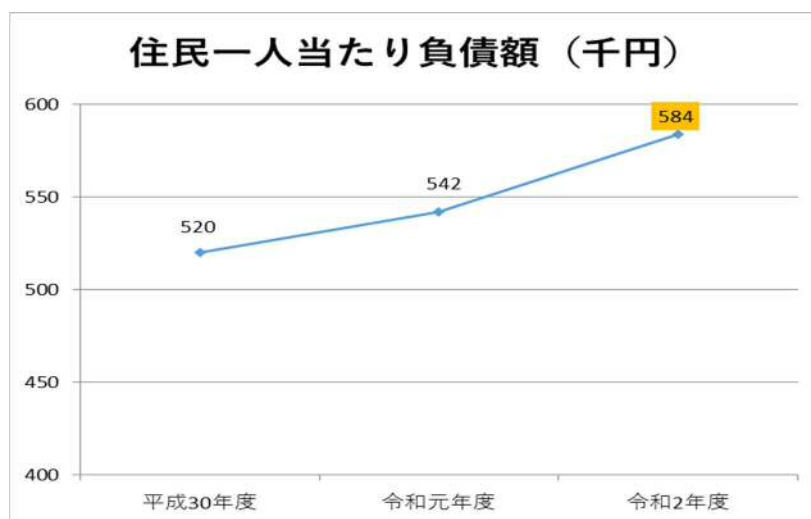


所有する資産が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

井原中学校建設等により増加したものの、過去に整備した道路等が減価償却により減少したため、令和元年度末時点とほぼ同額となりました。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

22,874,200 千円 ÷ 39,159 人 = 584 千円



将来負担する負債が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

令和元年度末時点と比べて、42千円増加しています。

これは、道路整備事業債(過疎・辺地)等の償還終了により減少したものの、地域情報通信基盤整備事業債等が増えたことによるものです。

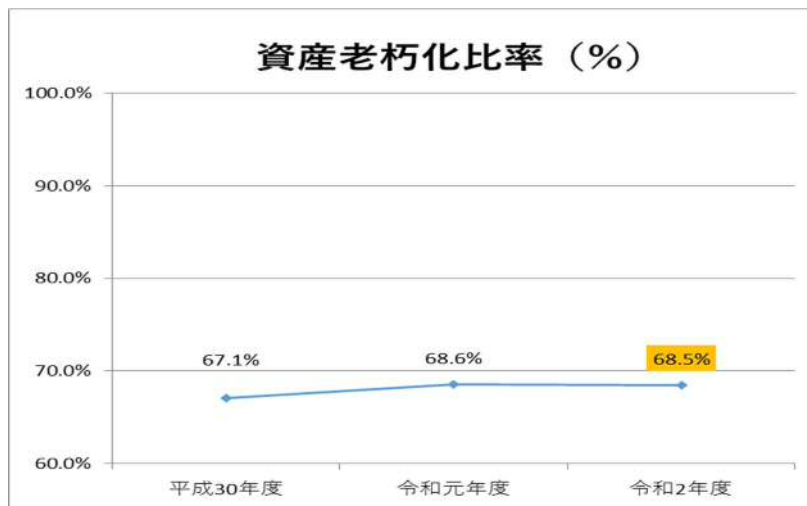
◎資産老朽化比率

=減価償却累計額⑤⑥⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

-土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※+減価償却累計額

187,285,528 千円/(107,549,505 千円-21,244,248 千円+187,285,528 千円) =68.5%

※①②③④⑨⑩の内数

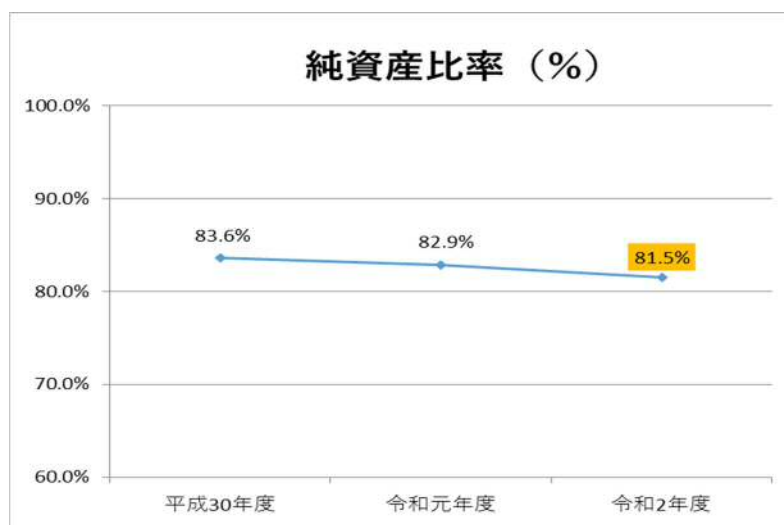


所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

井原中学校の建替等により資産価値が増加したものの、道路等の減価償却により資産価値が減少したため、令和元年度末時点とほぼ同数値となりました。

◎純資産比率=純資産合計(γ)/資産合計(α)

100,932,865 千円÷123,807,065 千円=81.5%



所有する資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を示す指標です。令和元年度末時点と比べて、1.4%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和2年度は未公表のため、令和元年度までを参考に分析しています。

(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,244	3,165	3,164	3,162
	類似団体平均	2,025	1,988	2,003	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	514	520	542	584
	類似団体平均	590	594	606	—
資産老朽化比率(%)	井原市	65.0	67.1	68.6	68.5
	類似団体平均	59.0	59.9	61.6	—
純資産比率(%)	井原市	84.2	83.6	82.9	81.5
	類似団体平均	70.9	70.1	69.8	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少ない点で優れていますが、資産老朽化比率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいることが分かります。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代への負担が少ないことが分かります。

④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㉞㉟)	減価償却累計額 B (P6 ㉞㉟)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	3,912,495	1,549,212	2,363,283	39.6
	公営住宅	6,219,717	5,067,133	1,152,585	81.5
	公園	106,329	87,372	18,956	82.2
	小学校	5,789,569	4,623,231	1,166,338	79.9
	中学校	5,220,291	2,279,689	2,940,602	43.7
	幼稚園等	1,136,409	654,608	481,802	57.6
	その他教育施設	2,054,254	1,344,766	709,488	65.5
	公民館	1,795,376	1,092,269	703,107	60.8
	スポーツ施設	2,017,581	1,693,777	323,804	84.0
	老人福祉施設	1,127,043	562,654	564,389	49.9
	観光施設	836,559	671,321	165,238	80.2
	消防施設	306,822	266,657	40,165	86.9
	その他	5,154,723	3,775,646	1,379,076	73.2
小計	35,677,168	23,668,335	12,008,833	66.3	
工作物	道路・橋梁	236,155,574	162,689,235	73,466,339	68.9
合計		271,832,742	186,357,570	85,475,172	68.6

※建物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/事業用資産/建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/インフラ資産/工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫の老朽化が進んでいることによるものです。次いで、「スポーツ施設」となっており、これも耐用年数を経過した施設が多いためです。

その他、「公園」、「公営住宅」、「観光施設」等も老朽化してきています。



## II 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

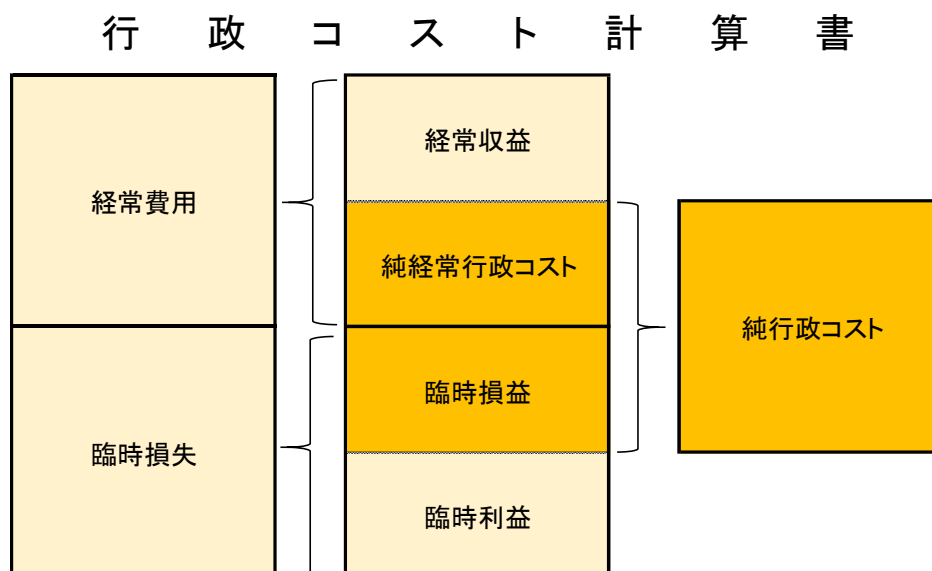
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)や一般財源(税込等)の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する収益・費用を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 (A) = ㉞ + ㉟	20,952,037	20,950,822	1,215
業務費用 ㉞	10,393,350	12,003,760	△ 1,610,410
人件費	3,177,477	3,123,573	53,904
職員給与費	2,422,996	2,740,438	△ 317,442
賞与等引当金繰入額	196,500	202,219	△ 5,719
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	557,981	180,917	377,064
物件費等	6,951,745	8,662,332	△ 1,710,587
物件費	2,526,039	3,476,977	△ 950,938
維持補修費	452,962	333,190	119,772
減価償却費	3,972,743	4,852,166	△ 879,423
その他	-	-	-
その他の業務費用 (a)	264,128	217,855	46,273
支払利息 (b)	66,656	83,894	△ 17,238
徴収不能引当金繰入額	16,981	15,121	1,860
その他	180,491	118,839	61,652
移転費用 ㉟	10,558,687	8,947,061	1,611,626
補助金等	5,416,860	3,908,112	1,508,748
社会保障給付	3,249,630	2,298,974	950,656
他会計への繰出金	1,860,653	2,714,528	△ 853,875
その他	31,545	25,448	6,097
経常収益 ㊿	1,015,714	788,838	226,876
使用料及び手数料	242,777	285,805	△ 43,028
その他(財産収入・諸収入等)	772,938	503,033	269,905
純経常行政コスト (B) = (A) - ㊿	<b>19,936,323</b>	20,161,984	△ 225,661
臨時損失 ㊾	6,227,460	292,301	5,935,159
災害復旧事業費	265,679	235,455	30,224
資産除売却損	59,961	56,185	3,776
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	660	△ 660
その他	5,901,821	-	5,901,821
臨時利益 ㊽	4,612	4	4,608
資産売却益	3,923	4	3,919
その他	689	-	689
純行政コスト (C) = (B) + ㊾ - ㊽	<b>26,159,171</b>	20,454,280	5,704,891



## (2)行政コスト計算書の分析

### ①前年度比較

令和元年度と比べ、経常費用は約100万円増加、経常収益は約2億3千万円増加、臨時損失は約59億円増加、臨時利益は約4百万円増加しており、これらにより、純経常行政コストは、約2億2千万円減少、純行政コストは約57億円増加しています。

主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### **経常費用 +1,215**

業務費用／物件費等／物件費	私立保育園保育実施委託料等を社会保障給付へ振替	(△950,000)
業務費用／物件費等／減価償却費	令和元年度減価償却終了(開始時登録の農道・林道)	(△910,000)
移転費用／補助金等	簡水・下水道事業会計への補助金(繰出金から振替)	(+1,360,000)
移転費用／社会保障給付	私立保育園保育実施委託料等を物件費から振替	(+950,000)
〃 / 他会計への繰出金	他会計繰出金を補助金等へ振替	(△1,360,000)

#### **臨時損失 +6,227,460**

臨時損失／その他	特別定額給付金	(+3,950,000)
	新型コロナウイルス感染症対策費、緊急経済対策費	(+770,000)
	畜産クラスター協議会補助金	(+1,070,000)

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト(B)/住民基本台帳人口

19,936,323 千円 ÷ 39,159 人 = 509 千円

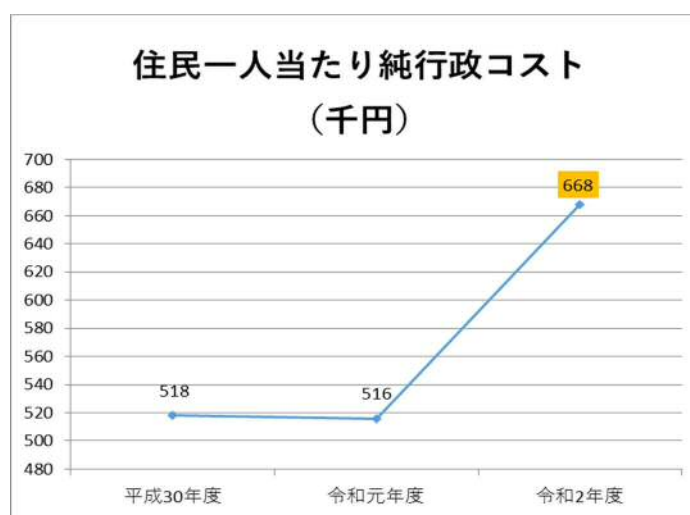


純経常行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

純経常行政コストは令和元年度末時点より減少したものの、住民基本台帳人口が減少したため、住民一人当たり純経常行政コストは減少せず、ほぼ同額となりました。

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

26,159,171 千円 ÷ 39,159 人 = 668 千円



純行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

令和元年度末時点と比べて、152千円増加しています。

これは、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加したことによるものです。



### Ⅲ 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

### 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	125,043,270	127,763,750	△ 2,720,480	△ 21,042,158	△ 20,270,238	△ 771,920
純行政コスト(△) (a)				△ 26,159,171	△ 20,454,280	△ 5,704,891
財源 (b)				23,172,669	16,973,073	6,199,596
税収等				13,435,062	13,130,766	304,296
国県等補助金				9,737,607	3,842,307	5,895,300
本年度差額 (c)=(a)+(b)				<b>△ 2,986,502</b>	△ 3,481,207	494,705
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 1,736,624	△ 2,709,287	972,663	1,736,624	2,709,287	△ 972,663
有形固定資産等の増加	3,308,144	2,691,697	616,447	△ 3,308,144	△ 2,691,697	△ 616,447
有形固定資産等の減少	△ 3,979,406	△ 4,888,713	909,307	3,979,406	4,888,713	△ 909,307
貸付金・基金等の増加	415,152	254,998	160,154	△ 415,152	△ 253,167	△ 161,985
貸付金・基金等の減少	△ 1,480,513	△ 767,269	△ 713,244	1,480,513	765,438	715,075
資産評価差額 (e)	37	△ 10	47	0	0	0
無償所管換等 (f)	△ 81,782	△ 11,183	△ 70,599	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)+(f)	<b>△ 1,818,369</b>	△ 2,720,480	902,111	<b>△ 1,249,879</b>	△ 771,920	△ 477,959
本年度末純資産残高 (A)+(B)	<b>123,224,902</b>	125,043,270	△ 1,818,368	<b>△ 22,292,036</b>	△ 21,042,158	△ 1,249,878

(2)純資産変動計算書の分析

①前年度比較

令和元年度と比べ、純資産残高は固定資産形成分で約18億1千万円減少、余剰分で約12億5千万円減少しています。

固定資産等形成分は過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより純資産額が減少しています。

余剰分は国庫補助金及び税収等の収入が増加したことにより本年度差額は改善されましたが、依然として純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が減少しています。

<主な増減要因> 単位:千円

**固定資産等形成分 固定資産等の変動  $\Delta 1,736,624$**

有形固定資産等の減少	井原市役所本庁舎の減価償却費	( $\Delta 45,000$ )
	井原体育館の減価償却費	( $\Delta 10,000$ )
貸付金・基金等の減少	井原市役所本庁舎整備への公共施設整備基金充当	( $\Delta 40,000$ )
	小学校営繕工事への公共施設整備基金充当	( $\Delta 12,000$ )

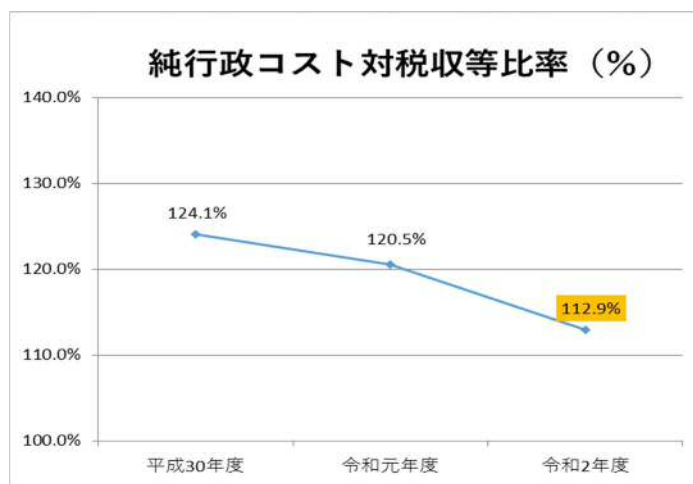
**余剰分 本年度差額+494,705**

財源	税収等の増加	(+300,000)
----	--------	------------

②指標の前年度比較による分析

◎純行政コスト対税率等比率＝純行政コスト(C)/財源(※)

26,159,171 千円÷23,172,669 千円＝112.9% ※P18 純資産変動計算書 財源(a)



純行政コストを税金や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税金や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和2年度末は112.9%となっており、依然としてその年の税金や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況ですが、前年度と比べて7.6%改善されています。

これは、純経常行政コストの抑制や税金の増収などによるものです。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	485	518	516	668
	類似団体平均	408	405	416	—
純行政コスト対 税率等比率(%)	井原市	120.3	124.1	120.5	112.9
	類似団体平均	99.6	101.7	101.7	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの純行政コストが高くなっていますが、これは、受益者負担金や使用料・手数料等の経常収益が低いことなどによるものです。

純行政コスト対税率等比率も、類似団体平均を上回っており、これは、税金が少ないことや税金に対する歳出規模が大きくなっていることなどが考えられます。

#### IV 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

#### 資金収支計算書



## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出 (a)	17,000,942	16,067,552	933,390
業務費用支出	6,442,255	7,120,490	△ 678,235
人件費支出	3,183,196	3,116,554	66,642
物件費等支出	3,028,742	3,829,804	△ 801,062
支払利息支出	66,656	83,894	△ 17,238
その他の支出	163,662	90,238	73,424
移転費用支出	10,558,687	8,947,061	1,611,626
補助金等支出	5,416,860	3,908,112	1,508,748
社会保障給付支出	3,249,630	2,298,974	950,656
他会計への繰出支出	1,860,653	2,714,528	△ 853,875
その他の支出	31,545	25,448	6,097
業務収入 (b)	22,781,515	16,934,147	5,847,368
税金等収入	13,422,674	13,111,899	310,775
国県等補助金収入	8,460,592	3,101,897	5,358,695
使用料及び手数料収入	243,693	286,865	△ 43,172
その他の収入	654,555	433,485	221,070
臨時支出 (c)	6,167,500	235,455	5,932,045
災害復旧事業費支出	265,679	235,455	30,224
その他の支出	5,901,821	-	5,901,821
臨時収入 (d)	859,333	133,279	726,054
業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)	<b>472,406</b>	764,419	△ 292,013
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出 (e)	3,721,239	2,944,544	776,695
公共施設等整備費支出	3,308,144	2,691,697	616,447
基金積立金支出 (㊦)	333,943	174,549	159,394
投資及び出資金支出	1,572	59	1,513
貸付金支出	77,580	78,240	△ 660
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,883,133	1,353,331	529,802
国県等補助金収入	417,733	611,683	△ 193,950
基金取崩収入 (㊧)	1,381,584	673,329	708,255
貸付金元金回収収入	67,089	66,846	243
資産売却収入	4,776	4	4,772
その他の収入	11,951	1,469	10,482
投資活動収支 (B)=(f)-(e)	<b>△ 1,838,106</b>	△ 1,591,213	△ 246,893
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出 (g)	1,803,612	1,887,966	△ 84,354
地方債償還支出	1,803,612	1,887,966	△ 84,354
その他の支出	-	-	-
財務活動収入 (h)	3,288,803	2,319,394	969,409
地方債発行収入	3,288,803	2,319,394	969,409
その他の収入	-	-	-
財務活動収支 (C)=(h)-(g)	<b>1,485,191</b>	431,428	1,053,763
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	119,491	△ 395,365	514,856
前年度末資金残高 (E)	126,219	521,585	△ 395,366
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	<b>245,710</b>	126,219	119,491
前年度末歳計外現金残高 (i)	294,073	273,446	20,627
本年度歳計外現金増減額 (j)	△ 2,103	20,626	△ 22,729
本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)	291,969	294,073	△ 2,104
本年度末現金預金残高 (F)+(G)	<b>537,680</b>	420,292	117,388



(2) 資金収支計算書の分析

① 前年度比較

< 主な増減要因 > 単位: 千円

**業務活動収支  $\Delta 292,013$**

業務支出/物件費等支出	新型コロナウイルス感染症による 一部事業の中止及び経常経費の抑制	( $\Delta 801,062$ )
-------------	-------------------------------------	----------------------

**業務活動収支  $\Delta 246,893$**

投資活動収入/基金取崩収入	産業団地開発事業	( $\Delta 450,000$ )
---------------	----------	----------------------

**財務活動収支  $+1,053,763$**

財務活動収入/地方債発行収入	井原中学校建設事業	( $+330,000$ )
	情報通信基盤整備事業	( $+330,000$ )

② 指標の前年度比較による分析

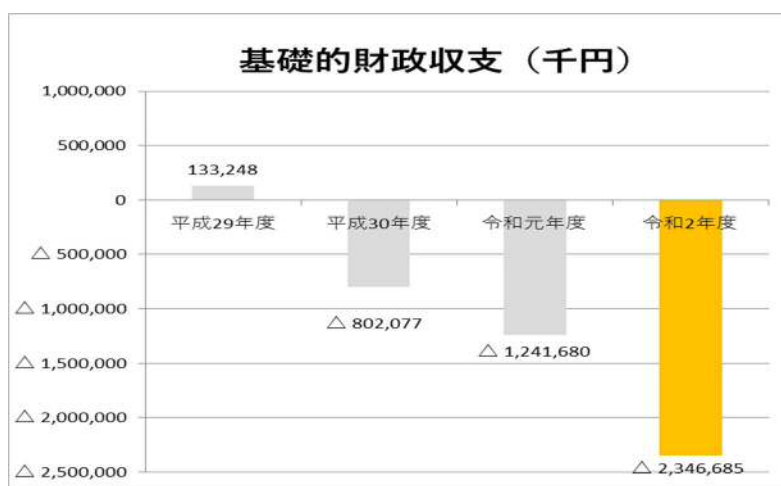
◎ 基礎的財政収支

= 業務活動収支(A) + 支払利息支出(※)

+ { 投資活動収支(B) + (基金積立金支出⑦ - 基金取崩収入⑧) }

472,406 千円 + 66,656 千円 + ( $\Delta 1,838,106$  千円) + (333,943 千円 - 1,381,584 千円) =  $\Delta 2,346,685$  千円

※P14 行政コスト計算書 経常費用(A)/業務費用⑦/その他の業務費用(a)/支払利息(b)



地方債発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入と、地方債の元利償還額、一時借入金利子及び基金積立金支出を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

令和元年度末時点と比べて、約11億1千万円減少(低下)しています。これは、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を行ったことなどによるものです。

## ○総括

「貸借対照表」では、令和元年度と比べ、住民一人あたりの純資産額が減少していることが分かります。これは、公共施設等の整備に投資するための地方債が増加したこと及び減価償却により資産額が減少したことによるものです。

「行政コスト計算書」では、類似団体と比べると、一人当たりの純行政コストは高くなっており、純行政コストを税収等で賄いきれていないことが分かります。

「資金収支計算書」では、投資活動の収支を財務活動の収支で賄っており、借金である地方債が増加していることが分かります。

そのため、引き続き、収納率の向上等による税収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要があります。

また、効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図る必要があります。

特に、老朽化の進む公共施設等の整備については、井原市は類似団体に比べ老朽化比率が高いため「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額



▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,815,071	固定負債	57,063,229
有形固定資産	147,251,337	地方債等	34,198,469
事業用資産	36,561,941	長期未払金	-
土地	21,480,720	退職手当引当金	2,791,937
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	368
立木竹	-	その他	20,072,454
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,704,694
建物	40,089,722	1年内償還予定地方債等	3,558,763
建物減価償却累計額	-26,223,696	未払金	453,543
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	743,273	前受金	-
工作物減価償却累計額	-108,245	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	340,275
船舶	-	預り金	351,724
船舶減価償却累計額	-	その他	388
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,767,922
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	163,780,616
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,316,340
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	580,167		
インフラ資産	107,581,230		
土地	411,346		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,065,763		
建物減価償却累計額	-247,426		
建物減損損失累計額	-		
工作物	272,630,883		
工作物減価償却累計額	-167,323,765		
工作物減損損失累計額	-		
その他	957,539		
その他減価償却累計額	-8,963		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	95,853		
物品	7,135,919		
物品減価償却累計額	-4,027,753		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	85,338		
ソフトウェア	84,400		
その他	938		
投資その他の資産	9,478,396		
投資及び出資金	1,108,244		
有価証券	349,700		
出資金	758,544		
その他	-		
長期延滞債権	440,413		
長期貸付金	265,409		
基金	7,633,235		
減価基金	-		
その他	7,633,235		
その他	64,089		
徴収不能引当金	-32,993		
流動資産	11,417,127		
現金預金	3,679,082		
未収金	751,108		
短期貸付金	4,210		
基金	6,961,336		
財政調整基金	6,218,632		
減価基金	742,704		
棚卸資産	24,582		
その他	6,238		
徴収不能引当金	-9,428		
繰延資産	-	純資産合計	106,464,276
資産合計	168,232,199	負債及び純資産合計	168,232,199

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,960,231
業務費用	15,820,739
人件費	5,291,479
職員給与費	4,240,285
賞与等引当金繰入額	335,667
退職手当引当金繰入額	116,289
その他	599,238
物件費等	9,768,818
物件費	3,659,568
維持補修費	535,749
減価償却費	5,573,501
その他	-
その他の業務費用	760,442
支払利息	329,008
徴収不能引当金繰入額	34,505
その他	396,928
移転費用	16,139,492
補助金等	12,858,475
社会保障給付	3,251,417
その他	29,601
経常収益	4,156,734
使用料及び手数料	2,890,890
その他	1,265,843
純経常行政コスト	27,803,497
臨時損失	6,435,716
災害復旧事業費	265,679
資産除売却損	61,512
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,108,525
臨時利益	68,374
資産売却益	3,923
その他	64,451
純行政コスト	34,170,839

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,647,599	133,704,021	-26,056,421	-
純行政コスト(△)	-34,170,839		-34,170,839	-
財源	31,773,742		31,773,742	-
税収等	16,410,521		16,410,521	-
国県等補助金	15,363,221		15,363,221	-
本年度差額	-2,397,098		-2,397,098	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,664,169	1,664,169	
有形固定資産等の増加		5,398,817	-5,398,817	
有形固定資産等の減少		-5,935,848	5,935,848	
貸付金・基金等の増加		422,693	-422,693	
貸付金・基金等の減少		-1,549,832	1,549,832	
資産評価差額	37	37		
無償所管換等	31,715,259	31,715,259		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-30,501,521	25,469	-30,526,990	
本年度純資産変動額	-1,183,323	30,076,596	-31,259,919	-
本年度末純資産残高	106,464,276	163,780,616	-57,316,340	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,212,740
業務費用支出	10,070,412
人件費支出	5,265,239
物件費等支出	4,122,446
支払利息支出	329,008
その他の支出	353,719
移転費用支出	16,142,328
補助金等支出	12,858,474
社会保障給付支出	3,251,417
その他の支出	32,437
業務収入	34,534,323
税収等収入	16,982,178
国県等補助金収入	13,672,794
使用料及び手数料収入	2,895,224
その他の収入	984,127
臨時支出	6,343,027
災害復旧事業費支出	265,679
その他の支出	6,077,348
臨時収入	923,095
<b>業務活動収支</b>	<b>2,901,651</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,435,000
公共施設等整備費支出	5,021,770
基金積立金支出	334,078
投資及び出資金支出	1,572
貸付金支出	77,580
その他の支出	-
投資活動収入	2,425,788
国県等補助金収入	908,732
基金取崩収入	1,409,584
貸付金元金回収収入	67,089
資産売却収入	4,776
その他の収入	35,607
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,009,212</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,399,884
地方債等償還支出	3,399,884
その他の支出	-
財務活動収入	4,060,629
地方債等発行収入	4,056,403
その他の収入	4,226
<b>財務活動収支</b>	<b>660,745</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>553,184</b>
前年度末資金残高	2,833,929
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,387,113</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>294,073</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,103</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>291,969</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,679,082</b>

▽連結会計

連結貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	161,875,099	固定負債	59,070,246
有形固定資産	150,327,514	地方債等	34,810,779
事業用資産	39,029,687	長期未払金	-
土地	21,649,725	退職手当引当金	3,776,961
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	368
立木竹	-	その他	20,482,139
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,897,330
建物	44,011,539	1年内償還予定地方債等	3,606,535
建物減価償却累計額	-28,952,111	未払金	528,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,881,120	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,400,155	前受収益	1
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	406,919
船舶	-	預り金	355,093
船舶減価償却累計額	-	その他	388
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>63,967,577</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	168,952,534
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,051,794
航空機	-	他団体出資等分	392,602
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	839,569		
インフラ資産	108,015,195		
土地	459,565		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,146,619		
建物減価償却累計額	-299,870		
建物減損損失累計額	-		
工作物	273,223,529		
工作物減価償却累計額	-167,567,161		
工作物減損損失累計額	-		
その他	957,539		
その他減価償却累計額	-8,963		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	103,936		
物品	8,110,641		
物品減価償却累計額	-4,828,010		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	739,535		
ソフトウェア	98,698		
その他	640,837		
投資その他の資産	10,808,050		
投資及び出資金	428,437		
有価証券	349,700		
出資金	78,736		
その他	-		
長期延滞債権	440,492		
長期貸付金	45,409		
基金	9,861,676		
減債基金	-		
その他	9,861,676		
その他	65,063		
徴収不能引当金	-33,026		
流動資産	13,385,821		
現金預金	4,648,722		
未収金	866,293		
短期貸付金	4,210		
基金	7,073,226		
財政調整基金	6,330,522		
減債基金	742,704		
棚卸資産	796,447		
その他	6,469		
徴収不能引当金	-9,546		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>111,293,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>175,260,919</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,260,919</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,626,883
業務費用	18,290,965
人件費	6,583,955
職員給与費	5,098,667
賞与等引当金繰入額	402,245
退職手当引当金繰入額	473,849
その他	609,194
物件費等	10,788,785
物件費	4,239,703
維持補修費	617,543
減価償却費	5,888,023
その他	43,517
その他の業務費用	918,225
支払利息	337,940
徴収不能引当金繰入額	34,630
その他	545,655
移転費用	21,335,918
補助金等	18,022,579
社会保障給付	3,251,417
その他	45,271
経常収益	4,749,824
使用料及び手数料	2,991,650
その他	1,758,174
純経常行政コスト	34,877,059
臨時損失	6,435,801
災害復旧事業費	265,679
資産除売却損	61,597
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,108,525
臨時利益	68,374
資産売却益	3,923
その他	64,451
純行政コスト	41,244,487



## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,385,482	138,877,294	-26,885,875	394,064
純行政コスト(△)	-41,244,487		-41,236,180	-8,307
財源	39,025,841		39,015,852	9,989
税金等	20,347,908		20,337,919	9,989
国県等補助金	18,677,933		18,677,933	-
本年度差額	-2,218,645		-2,220,327	1,682
固定資産等の変動(内部変動)		-1,561,474	1,561,474	
有形固定資産等の増加		5,610,653	-5,610,653	
有形固定資産等の減少		-6,249,214	6,249,214	
貸付金・基金等の増加		802,405	-802,405	
貸付金・基金等の減少		-1,725,318	1,725,318	
資産評価差額	37	37		
無償所管換等	31,774,656	31,774,656		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			3,144	-3,144
比例連結割合変更に伴う差額	-29,564	-35,776	6,212	-
その他	-30,618,623	-102,202	-30,516,421	
本年度純資産変動額	-1,092,140	30,075,241	-31,165,919	-1,461
本年度末純資産残高	111,293,343	168,952,534	-58,051,794	392,602

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,514,345
業務費用支出	11,832,497
人件費支出	6,202,884
物件費等支出	4,789,375
支払利息支出	337,940
その他の支出	502,298
移転費用支出	21,681,847
補助金等支出	18,022,584
社会保障給付支出	3,251,417
その他の支出	391,195
業務収入	42,627,667
税金等収入	20,902,092
国県等補助金収入	16,911,630
使用料及び手数料収入	2,995,974
その他の収入	1,817,970
臨時支出	6,343,730
災害復旧事業費支出	265,679
その他の支出	6,078,051
臨時収入	923,095
業務活動収支	3,692,687
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,023,656
公共施設等整備費支出	5,233,729
基金積立金支出	712,347
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,580
その他の支出	0
投資活動収入	2,662,366
国県等補助金収入	970,314
基金取崩収入	1,584,580
貸付金元金回収収入	67,089
資産売却収入	4,776
その他の収入	35,607
投資活動収支	-3,361,290
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,597,795
地方債等償還支出	3,597,302
その他の支出	494
財務活動収入	4,069,139
地方債等発行収入	4,060,994
その他の収入	8,145
財務活動収支	471,343
本年度資金収支額	802,741
前年度末資金残高	3,552,267
比例連結割合変更に伴う差額	-265
本年度末資金残高	4,354,742
前年度末歳計外現金残高	296,030
本年度歳計外現金増減額	-2,050
本年度末歳計外現金残高	293,980
本年度末現金預金残高	4,648,722